

企業物流短期動向調査（日通総研短観）
調査結果（抜粋）

（2007年9月調査）

2007年10月

株式会社 日通総合研究所

目次

I. 調査の内容.....	1
II. 調査の結果.....	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

I. 調査の内容

目的 : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

方法 : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標^(*)とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[\begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

調査対象 : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

－今回調査の回収・集計状況－

今回調査は、2007年7～9月の実績と2007年10～12月の見通しを9月下旬時点でうかがったものであり、1,106社からご協力をいただき、回答率は44.2%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおりである。

調査対象企業数と回答企業数

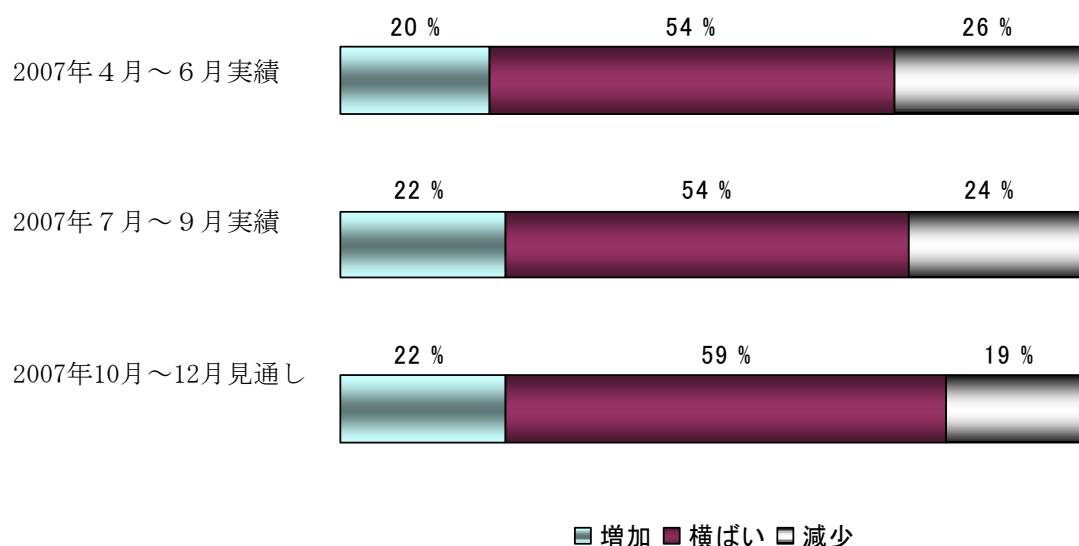
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	116	50.0
	繊 維 ・ 衣 服	111	61	55.0
	木 材 ・ 家 具	96	47	49.0
	パ ル プ ・ 紙	107	59	55.1
	化学・プラスチック	238	113	47.5
	窯 業 ・ 土 石	102	42	41.2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	101	51.5
	金 属 製 品	128	58	45.3
	一 般 機 械	222	96	43.2
	電 気 機 械	333	137	41.1
	輸 送 用 機 械	250	85	34.0
	精 密 機 械	67	23	34.3
	そ の 他	167	58	34.7
	計	2,249	996	44.3
卸 売 業	生 産 財	124	56	45.2
	消 費 財	127	54	42.5
	計	251	110	43.8
合 計		2,500	1,106	44.2

Ⅱ. 調査の結果

－ 1. 国内向け出荷量の動向－

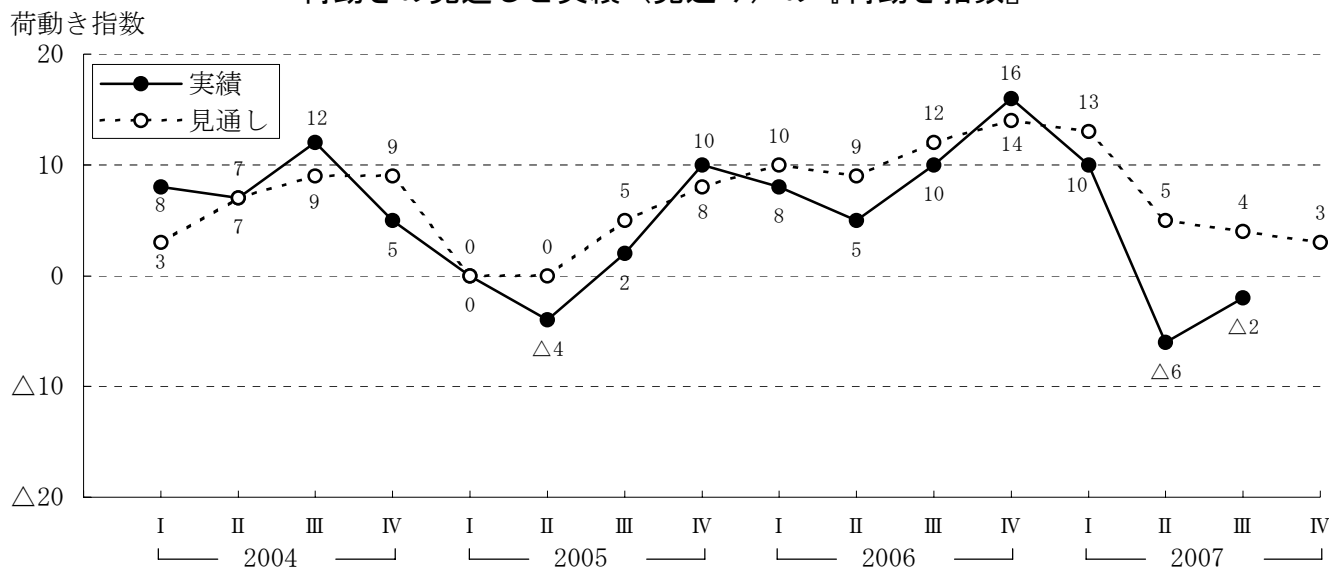
- 7～9月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（4～6月）実績より2ポイント上昇し22%となった。一方、「減少」との回答は前期より2ポイント低下し24%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は4ポイント上昇して△2となった。
- 10～12月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答が前期（7～9月）実績（見込み）と変わらず22%で、「減少」との回答は5ポイント低下して19%となる。この結果『荷動き指数』は前期より5ポイント上昇してプラス3と見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し



- 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、4～6月実績では『荷動き指数』が急落し荷動きは大幅に減退したが、7～9月実績（見込み）では『荷動き指数』のマイナス幅が縮小した。また、10～12月見通しでは『荷動き指数』はプラスに反転する見込みで、荷動きは緩やかな拡大に向かうとみられる。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2007年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2007年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 7～9月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、全15業種中6業種がプラスで、残り9業種がマイナスを示した。業種全体の『荷動き指数』は△2で、前期（4～6月）実績からはマイナス幅が4ポイント縮小した。

■ 10～12月の『荷動き指数』見通しでは、パルプ・紙、金属製品、精密機械、消費財卸がプラスに反転し、全15業種中10業種がプラスとなる。この結果、業種全体の『荷動き指数』は5ポイント上昇してプラス3と水面上に浮上し、緩やかながら荷動きは拡大方向へ向かう見込みである。

国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業 種	2007年7月～9月実績					2007年10月～12月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
食料品・飲料	115	21	60	19	2	115	16	72	12	4	
繊維・衣服	61	15	57	28	△13	60	13	60	27	△14	
木材・家具	47	17	40	43	△26	46	17	37	46	△29	
パルプ・紙	59	17	63	20	△3	59	15	75	10	5	
化学・プラスチック	113	24	61	15	9	112	20	63	17	3	
窯業・土石	40	17	53	30	△13	39	12	62	26	△14	
鉄鋼・非鉄	99	16	59	25	△9	99	17	61	22	△5	
金属製品	55	25	42	33	△8	54	31	43	26	5	
一般機械	96	29	46	25	4	95	26	49	25	1	
電気機械	132	30	49	21	9	130	29	51	20	9	
輸送用機械	81	32	51	17	15	81	38	50	12	26	
精密機械	23	17	53	30	△13	23	30	57	13	17	
その他	55	22	65	13	9	55	20	69	11	9	
計	976	23	54	23	0	968	22	58	20	2	
卸売業	生産財	53	8	58	34	△26	53	5	74	21	△16
	消費財	52	17	56	27	△10	53	23	66	11	12
	計	105	12	58	30	△18	106	14	70	16	△2
合計	1,081	22	54	24	△2	1,074	22	59	19	3	

■ 7～9月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、北海道、東海、中国の3地域がプラスを示し、とくに東海は2ケタのプラスで、好調な荷動きが窺える。一方、残りの6地域はマイナスで、北陸・信越および九州・沖縄は2ケタのマイナスとなり、荷動きの大幅な減退がみられた。

■ 10～12月の『荷動き指数』見通しでは、関東および近畿がプラスに反転し、東北もゼロ水準まで回復して、荷動きの下げ止まりから拡大へ向けての動きが期待される。一方、北海道は『荷動き指数』がゼロ水準まで低下するほか、北陸・信越、四国、九州・沖縄も依然としてマイナスを示しており、荷動きの拡大は見込めない。

国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2007年7月～9月実績					2007年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北 海 道	50	22	58	20	2	49	14	72	14	0
東 北	95	19	57	24	△ 5	95	18	64	18	0
関 東	261	24	50	26	△ 2	258	24	55	21	3
北 陸 ・ 信 越	113	16	58	26	△ 10	112	16	64	20	△ 4
東 海	148	34	44	22	12	147	30	55	15	15
近 畿	159	20	54	26	△ 6	157	24	55	21	3
中 国	103	22	61	17	5	103	22	58	20	2
四 国	72	16	60	24	△ 8	72	13	65	22	△ 9
九 州 ・ 沖 縄	80	11	68	21	△ 10	81	17	62	21	△ 4
合 計	1,081	22	54	24	△ 2	1,074	22	59	19	3